

当社事業概況及び取組について

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日 〕

1. 投資信託、投資顧問市場の概況

(1) 国内の投資信託市場について

国内の投資信託市場は、当期末の純資産総額で、前期末の約156.0兆円から約175.6兆円増加し、約175.6兆円となりました。(前期末比+12.5%)

そのうち公募投資信託市場では、前期と同様に投資家の利回りを求める動きが継続し、海外リート等を投資対象とする商品に資金が流入しました。6月のEU離脱の決定や11月の米国大統領選挙等のイベントにより、世界的に不透明感が広がる展開となったものの、期の後半においてはトランプ氏の掲げる経済政策への期待の高まりや、原油価格の安定化を背景に、投資家のリスク志向が回復したことで海外株式を投資対象とする商品への資金流入が増加しました。

その結果、当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の約92.4兆円から約98.7兆円増加の、約98.7兆円となりました。(前期末比+6.9%)

内訳は、株式投資信託が約85.9兆円(前期末比+約7.3兆円、+9.4%)、公社債投資信託(MMFを除く)が約12.7兆円(前期末比+約0.1兆円、+1.6%)となりました。MMFは利回り低下による運用難のため、多くのファンドが償還となりました。

また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の約63.6兆円から約76.8兆円増加し、約76.8兆円となりました。(前期末比+20.8%)

【投資信託市場の純資産総額の状況】

(単位:兆円)

	平成28年3月末 純資産総額	平成28年4月1日～平成29年3月31日				平成29年3月末 純資産総額
		純増減	設定額	解約・償還額	その他増減	
公募投信	92.4	6.3	75.1	▲ 69.9	1.2	98.7
株式投信	78.5	7.3	34.7	▲ 28.5	1.2	85.9
公社債投信 (MMF 除き)	12.5	0.1	40.3	▲ 40.0	▲ 0.0	12.7
MMF	1.2	▲ 1.2	0.0	▲ 1.2	0.0	0.0
私募投信	63.6	13.2	29.0	▲ 17.0	1.1	76.8
合計	156.0	19.5	104.1	▲ 86.9	2.3	175.6

(出所) 一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

(注) 1. 金額数値は表示単位未満切り捨て

2. その他増減額は価格変動と分配金支払分

(2) 国内の投資顧問市場について

国内の投資顧問市場は、平成28年12月末の投資一任と投資助言を合わせた契約資産残高で、平成27年12月末の約247.2兆円から約14.5兆円増加し、約261.8兆円となりました。

(平成27年12月末比+5.9%)

平成28年12月末の投資一任契約資産残高は、平成27年12月末の約203.3兆円から約20.3兆円増加し、約223.7兆円となりました。(平成27年12月末比+10.0%)

内訳は、確定給付企業年金・厚生年金基金等の私的年金が約25.2兆円(平成27年12月末比▲約1.3兆円、▲5.3%)、公的年金が約101.9兆円(平成27年12月末比+約7.0兆円、+7.5%)、国内その他が約55.2兆円(平成27年12月末比+約7.4兆円、+15.5%)、海外が約31.2兆円(平成27年12月末比+約0.6兆円、+2.3%)となっております。

また、平成28年12月末の投資助言契約資産残高は、平成27年12月末の約43.8兆円から約5.7兆円減少し、約38.0兆円となりました。(平成27年12月末比▲13.2%)

【投資顧問市場の契約資産残高の状況】

(単位：兆円)

	平成27年12月末 契約資産残高	平成27年12月末～ 平成28年12月末純増減	平成28年12月末 契約資産残高
投資一任	203.3	20.3	223.7
国内年金	121.5	5.7	127.2
私的年金	26.6	▲1.3	25.2
公的年金	94.8	7.0	101.9
国内その他	47.8	7.4	55.2
海外	30.5	0.6	31.2
投資助言	43.8	▲5.7	38.0
合計	247.2	14.5	261.8

(出所)一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) 1.金額数値は表示単位未満切り捨て

2.国内その他とは年金以外の国内顧客、海外とは海外顧客を指す

2. 当社の事業概況について

(1) 投資信託事業の状況

当社の当期末の投資信託純資産総額は、前期末の5兆5,481億円から8,612億円増加し、6兆4,093億円となりました。(前期末比+15.5%)

そのうち当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の2兆310億円から1,245億円増加し、2兆1,556億円となりました(前期末比+6.1%)。前期に多額の資金流入のあった「JPX日経400アクティブファンド(JPXプレミアム/JPXジャスト含む)」が利益確定の解約から資金流出に転じましたが、「豪州ハイ・インカム株式ファンド」や「グローバル好配当株式プラス」への資金流入が続いたほか、当期に新規設定した「AI関連株式ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」等へ資金が流入しました。

また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の3兆5,170億円から7,366億円増加し、4兆2,536億円となりました。(前期末比+20.9%)

【投資信託の純資産総額の状況】

(単位：億円、(本))

	平成28年3月末 純資産総額	平成28年4月1日～平成29年3月31日				平成29年3月末 純資産総額
		純増減	設定額	解約・ 償還額	その他 増減額	
公募投信	20,310 (148)	1,245	9,980	▲7,746	▲987	21,556 (166)
追加型株式投信	20,262 (145)	1,260	9,980	▲7,735	▲984	21,523 (163)
単位型株式投信	48 (3)	▲14	-	▲11	▲3	33 (3)
私募投信	35,170 (192)	7,366	14,670	▲7,454	150	42,536 (219)
合計	55,481 (340)	8,612	24,651	▲15,201	▲837	64,093 (385)

- (注) 1. カッコ内の数値はファンド数を表す
2. 金額数値は表示単位未満切り捨て
3. その他増減額は価格変動と分配金支払分
4. 当社ファンド・オブ・ファンズ組入れ専用の当社ファンドを除く

(2) 投資顧問事業の状況

当社の当期末の投資顧問契約資産残高は、前期末の4兆2,914億円から116億円減少し、4兆2,798億円となりました。(前期末比▲0.3%)

そのうち当期末の投資一任資産残高は前期末の3兆3,391億円から9,172億円増加し、4兆2,563億円となりました。(前期末比 +27.5%)

内訳は、国内年金で2兆1,919億円(前期末比+1,564億円、+7.7%)、国内その他で1兆794億円(前期末比+1兆75億円、+1400.6%)、海外で9,850億円(前期末比▲2,467億円、▲20.0%)となっております。

また、投資助言の当期末残高は前期末の9,522億円から9,288億円減少し、234億円となりました。(前期末比▲97.5%)

【投資顧問分野の契約資産残高の状況】

(単位：億円、(顧客))

	平成28年3月末 契約資産残高	平成28年度 純増減	平成29年3月末 契約資産残高
投資一任	33,391 (341)	9,172 (29)	42,563 (370)
国内年金	20,355 (284)	1,564 (21)	21,919 (305)
私的年金	18,604 (279)	634 (20)	19,239 (299)
公的年金	1,750 (5)	930 (1)	2,680 (6)
国内その他	719 (20)	10,075 (10)	10,794 (30)
海外	12,317 (37)	▲2,467 (▲2)	9,850 (35)
投資助言	9,522 (4)	▲9,288 (1)	234 (5)
合 計	42,914 (345)	▲116 (30)	42,798 (375)

- (注)
1. カッコ内の数値は顧客数を表す
 2. 金額数値は表示単位未満切り捨て
 3. 海外には当社が投資一任契約を締結する外国投資信託を含む
 4. 国内その他には運用の再委託を受ける投資一任契約分を含む

3. 当期の決算状況について

(1) 営業成績

営業収益は投資信託事業（委託者報酬）で 24,865 百万円（前期末比+1,068 百万円）、投資顧問事業（運用受託報酬、投資助言報酬）で 9,768 百万円（前期末比▲1,371 百万円）となり、合計で 34,634 百万円（前期末比▲302 百万円）を計上しております。

営業費用及び一般管理費は 24,758 百万円（前期末比+438 百万円）を計上しております。

以上の結果、営業利益は 9,875 百万円（前期末比▲741 百万円）、経常利益は 10,166 百万円（前期末比▲734 百万円）となり、7,542 百万円（前期末比+128 百万円）の当期純利益となりました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

当期末の総資産は 65,260 百万円（前期末比+4,828 百万円）となりました。

また純資産は 58,467 百万円（前期末比+6,918 百万円）となりました。

【営業成績及び財産の状況の推移】

（単位：千円）

区 分	第 19 期 平成 25 年度	第 20 期 平成 26 年度	第 21 期 平成 27 年度	第 22 期 平成 28 年度
営業収益	19,949,580	24,415,963	34,937,233	34,634,249
うち委託者報酬	12,436,743	15,670,934	23,796,732	24,865,689
うち運用受託報酬	6,674,387	7,825,480	10,253,108	9,257,111
うち投資助言報酬	791,350	872,448	887,392	511,448
営業利益	3,389,697	5,547,682	10,616,866	9,875,480
経常利益	3,575,257	5,808,485	10,901,391	10,166,826
当期純利益	2,139,422	3,857,904	7,414,647	7,542,855
1株当たり当期純利益	19,727円63銭	35,573円77銭	68,370円53銭	69,552円73銭
総資産	45,848,971	51,455,314	60,431,781	65,260,112
純資産	40,474,166	44,656,846	51,549,407	58,467,896
自己資本利益率(ROE)	5.4%	9.0%	15.4%	13.7%

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出

2. 自己資本利益率(ROE)は、下記の算式に基づいて算出

自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ ((期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2)

4. 当社の取組等について

(1) 当期の取組について

当期は、さらにお客様本位の業務運営を推進し、またガバナンスを充実させるべく、体制の強化を図りました。具体的には昨年5月より取締役会からの委任を受けてフィデューシャリー・デューティー委員会を設置し、各部署で所管する業務に関する自律的・実効的なフィデューシャリー・デューティー推進プログラムの策定とその推進の状況を確認して参りました。また、6月には社外の有識者2名を迎えてアドバイザリー・コミッティを設置し、商品開発やお客様向けの情報提供などのテーマについて助言を仰ぎ、業務運営に反映してきました。今年3月には、ガバナンス体制の独立性・透明性を一層図るべく、当社から独立した立場にある社外取締役2名を新たに招聘しました。

また当期は平成27年度スタートした中期三か年計画の二年目に当たっておりましたが、日銀の政策変更などの外部環境の大きな変化を受け、三か年計画を二年にて終了し、新たに平成29年度より始まる4か年の新中期計画を策定しております。

(2) 足元の状況と今後の取組について

低金利環境の長期化を背景としたお客様の運用ニーズの高まり、貯蓄から資産形成への流れを加速化する各種制度の充実、そして改めてのお客様本位の業務運営の提唱等を背景に、資産運用業界が果たすべき役割は益々大きいと考えております。当社は以下の点に重点的に取り組むことで、トップクオリティの資産運用サービスを提供し、資産運用会社としての受託者責任、社会的責任を果たして参ります。

- お客様にご満足頂ける運用パフォーマンスの提供に向けた取組みを推進します。
- 投資先との建設的な対話を促進し、インベストメントチェーンの高度化に貢献します。
- 中長期的な資産形成ニーズを捉え、幅広い商品ラインナップの充実に努めます。
- ディスクロージャー資料を始め、お客様に提供する情報・資料の継続的改善、運用リスク管理手法の高度化を通じ、お客様のご理解とご満足度の更なる向上に努めます。
- 厳格なコスト管理と、戦略的な経営資源の投入を通じ、国内外における事業体制の強化に努めます。
- コンプライアンス推進に継続的に取組み、また利益相反を適切に管理し、お客様に信頼され選ばれ続ける企業文化を醸成します。